

従来の地域振興策は、工業団地整備や税制優遇などのインセンティブ供与による企業誘致が中心ですが、フロリダの研究を踏まえ、これからは個人の多様なニーズに応じた付加価値創造型産業とそれを支える人材の誘

企業誘致から人材誘致・育成へ

その結果、現状の課題を克服し、本エリアがより充実した元気な地域

「人材の誘致・育成」

「新たな広域連携」

「クリエイティブ」

本提言における3つのキーワード

●はじめに

特集

Creative area Vision

21

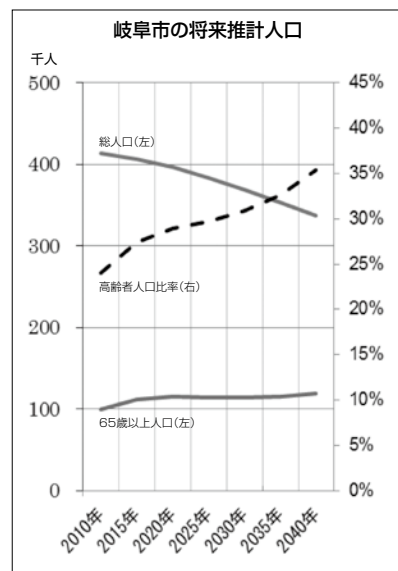
「岐阜都市圏域」が21世紀に輝くエリアとなるために

～十六総合研究所 地域活性化提言「クリエイティブ・エリア21ビジョン」より～

日本は人口減少、高齢化、グローバル化など大変革の時代に突入しており、岐阜都市圏域(以下、本エリアといいます。)も、そうした変革への「待ったなしの対応」を迫られています。加えて本エリアには、地場産業の活性化や名古屋圏へのストロー現象への対応など地域特有の課題があります。しかも、こうした様々な課題に対して、個別の市町村単位では十分な解決策を推し進めることは難しくなりつつあります。

今から11年後の西暦2025年は、団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となり、日本は社会保障費の急増などにより財政的にも重大な危機を迎えます。本エリアがこれらの地域課題を克服し、将来的にも持続可能な地域を形成していくには、この危機を乗り越えるための十分な体制を今すぐにも整える必要があります。

このようなことから当所では、この3月に十六総合研究所より発表された地域活性化提言「クリエイティブ・エリア21ビジョン」より、2025年の前年である2024年を目途とした「この地域の産業発展・人材育成」のための戦略について、今号にてご紹介いたします。



出所：国立社会保障・人口問題研究所

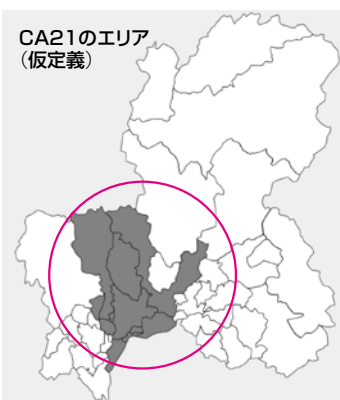
になるためには、「新たな広域連携」により「クリエイティブ」なエリアを形成し、クリエイティブな「人材を誘致・育成」しながら、協働して様々な課題に取り組んでいくシナリオがベストであるとの結論に達しました。

CA21(クリエイティブ・エリア21)とは

■エリア名に込められた思い

本提言では、岐阜都市圏域が21世紀に輝く「クリエイティブ」なエリアとなることを願い、このエリアを「CA21(クリエイティブ・エリア21)」と名付けました。「クリエイティブ」という言葉には、既存の枠に捉われず新しいエリアをつくっていくという気持ち

が込められています。またCA21のエリアを、岐阜市を中心とし就業、就学における繋がり



■クリエイティブについて

「クリエイティブ」という言葉を地域発展のための重要要素として打ち出したのは、現トロント大学教授の社会学者リチャード・フロリダです。フロリダは、米国の都市の発展状況

これは、エリアを明確に定めることで定量的・具体的な議論をしやすくするためであり、対象外とした市町村を、地域間の連携などの取り組みから除外しようとするものではありません。

を分析した結果、近年急速に発展している都市の共通の特徴として、これらの地域の経済成長が、クリエイティブな人材資源に依存し、こうした人材の受け入れ許容力が高い地域が成長するという考え方を示しました。また、フロリダは、クリエイティブな地域が、技術(Technology)、才能(Talent)、寛容性(Tolerance)という「3つのT」を持っていると主張しました。



Creative area Vision

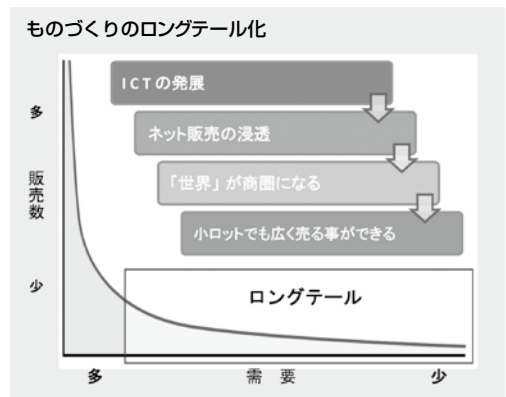
致・育成が重要になると考えました。

CA21は、成長のための高いポテンシャルを持っています。そこに、「クリエイティブ」な人材が融合することで、継続的な付加価値の創出が可能となります。

CA21の取るべき戦略

3つのTと「企業誘致から人材誘致・育成へ」という流れを踏まえ、私どもは以下のような「6つの方向性」をもつ地域が、「強い人材吸引力・育成力」と「高い地域競争力」を持つ「クリエイティブ」なエリアであると考えました。

- エリアの目指すべき6つの方向性
- ①地域の多様な「産業力」が結集できる
 - ②「産業力」と「人材力」が融合して何かが生まれる
 - ③事業環境が整い、住むにも住みよい
 - ④新しい人材やアイデアが継続的に育つ
 - ⑤周囲とのネットワークが豊富
 - ⑥外部からの好感度が高い



がエリアの魅力を高め、プラスの波及効果を産みます。

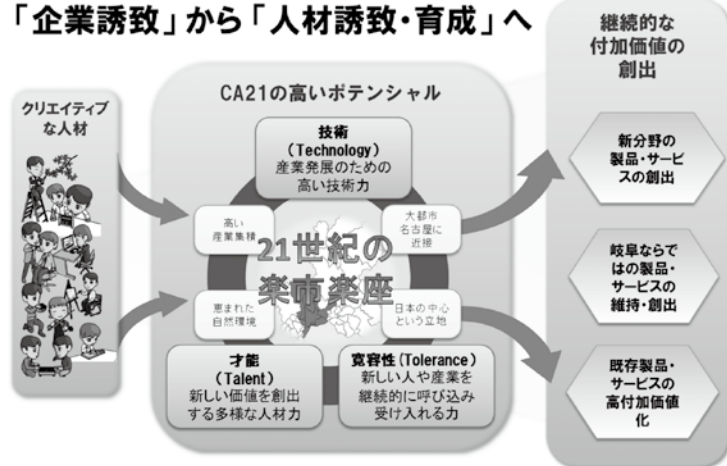
●優れた事業環境の整備

(1) マイクロビジネスの拠点化及び新ライフスタイル特区の創設

「ものづくり」や「働き方」の新しい潮流を取り込みます。

●次世代のものづくり

世界の製造業の潮流は、20世紀型規格中大量生産から、21世紀型効率的少量生産、または21世紀型少量オーダーメイド生産の2方向へ向かっています。アパレル産業を抱えるCA21は、ものづくりのロングテール化の流れに沿う「少量オーダーメイド生産」の方向へ進むべきでしょう。3Dプリンターに代表されるデジタルファブリケーションの進展により、個人のレベルでも世界を相手にもの



を目的に、「楽市楽座」をこの地に開きました。楽市楽座は、現代でいう経済特区であり、「座」による独占販売などの既存特権を排除した、自由かつ誰もが参加できる取引市場でした。これまでの枠組みにとらわれず、国内外の優れたリソースを取り入れながら地域の発展を促そうとする楽市楽座の試みは、まさにCA21の方向性に近いと言えます。温故知新、ここにCA21が目指す方向を「21世紀の楽市楽座」と名付け、こ

づくりができる時代となり、個性を生かしたデザイナーやクリエイターなど高い能力を持つ個人の活躍の場は広がっていくでしょう。CA21はそうした人材の誘致と育成を推進します。

●オンラインワーカーという新しい働き方

能力の高い個人が、企業に雇用されることなく「スキル」を売るという働き方です。「オンラインワークスペース」をつくり、エリア内の有能な人材の登録を促し、そのスキルを必要とする中小企業等とのマッチングを行います。

●新ライフスタイル特区

時間外労働の制限等により余暇や学び、起業準備等のための時間を創出し、働く人に優しい新しいライフスタイルを選択できる特区を設置します。

●大企業の子会社向け優遇策

現在、大企業の子会社は中小企業向け優遇策を利用できませんが、これを利用可能にすれば、CA21内に異なる文化を持つ新しい企業が増えることが期待できます。

(2) 女性活躍支援特区の創設及び女性活躍支援宣言

特区創設などにより女性が働きやすい環境を整えます。またエリアとして女性活躍支援宣言を行い、施策の実効性を高めていきます。

●新ライフスタイル特区

産業発展・人材育成戦略

1. 地域の行政・民間が一体となった産業人材強化への取り組み
～ここでのびる。人が育ち、産業が興るエリア～
2. 製商学連携等による新産業・ビジネスモデル創出
～ここにつくる。世界一が産まれるエリア～
3. 優れた事業環境の整備
～ここならできる。夢を叶えるエリア～

産業発展・人材育成戦略

産業発展・人材育成のための3つの柱を示し、それに基づく具体的なアクションプランを提示します。

地域の行政・民間が一体となった産業人材強化への取り組み

(1) ビジネス塾「信長学講座」(仮称)の展開

信長流経営学を集約、体系化して経営指南書を作成、コンテンツのヴァーチャル展開と並行し、リアルの世界でも「信長セミナー」を展開します。

(2) 中小企業の初期教育投資の公共化

NPO法人のビジネススクールと自治体が協働して、「社会人基礎力」講座や、CA21の地域特性に合わせた「業種別 ビジネススキル」講座(アパレル・航空機・医薬品等)を展開。講師は、CA21エリア内の匠の技を持つアクティブシニア等を起用します。

(3) ミッション付加型社会人海外留学制度

帰国後の一定期間、「CA21での就業」等を条件に、社会人の海外留学に係る支援を実施し、中小企業のグローバルな事業展開を人材面で支援します。

製商学連携等による新産業・ビジネスモデル創出

ネスモデル創出

(1) 民間企業・文系学部連携による「世界初」のビジネスモデルの創出

CA21が、研究機関との協働(共同)研究に参加を希望する企業を仲介することで、労働生産性向上等の社会実験の場を創出し、マーケティング・経営に関する新たなビジネスモデルを生み出します。

(2) ニッチトップ学部の強化

ニッチでも世界最先端の研究を行えば世界中から人が集まるため、獣医学や薬学などCA21内の特色ある研究分野を、地域の成長ドライバーに仕立てます。

(3) 産学連携による健康・環境ビジネス・生活付加価値の創出

単にビジネスを創出するだけでなく、その事業による恵みを地域の人々が享受できるようにすることで、地域の幸福度は上昇します。

●薬草ビジネスのコーディネート

CA21が薬草ビジネスの創出をコーディネートします。CA21が今以上の「健康エリア」となれば、家計の医療費が減少し可処分所得が増加します。

●再生可能エネルギーの有効利用

再生可能エネルギーの有効利用が進めば、光熱費節約の面からも可処分所得を増やすことが出来ます。

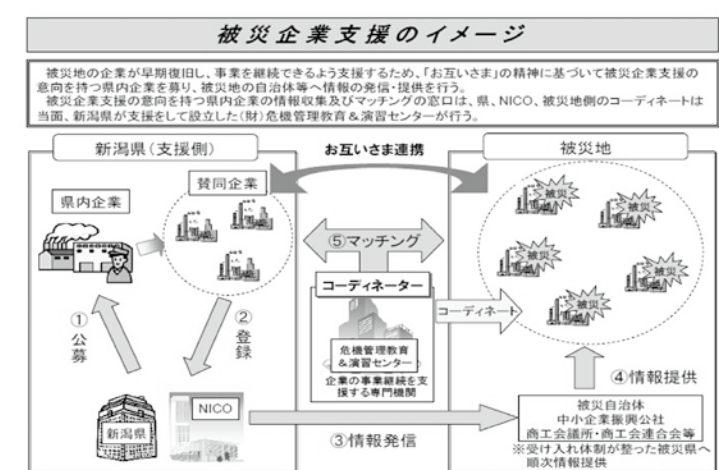
●アパレル産業のノウハウを生かしたファッション教育の実施

住民のファッションセンスの向上

や名古屋圏にとどまらず、全国各地の災害に備えたバックアップ拠点となり得ます。

地域間連携BCPの推進

災害に備えるために、全ての企業が自前のバックアップ拠点を遠隔地に設置することは現実的ではありません。そこで、CA21がコーディネーターとなり、企業同士が広域連携することによりBCM体制を構築する「地域間連携BCP」が有力な解決手段となります。地域間連携BC



出所：新潟県HP

Pの先進的な例として神奈川県メッキ工業組合と新潟県鍍金工業組合との代替生産契約「お互いさまBC（事業継続）連携ネットワーク」が知られています。CA21は、「地域間連携BCP」のネットワークを運営していく中心的な役割を担う機能になり得ると考えます。

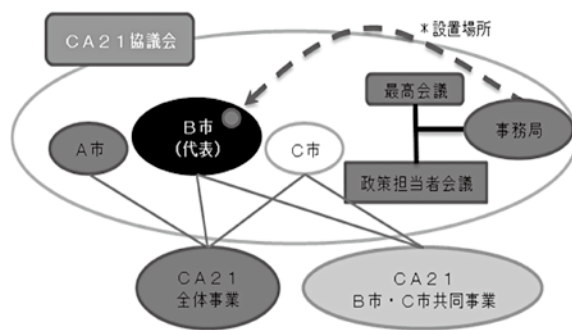
CA21ビジョン実現のために

CA21では、多数の団体が連携し、共同で地域活性化のための施策を実施することを目指しており、これを達成するための構想をCA21ビジョンと呼びます。現在の安倍政権は、複数の市町村が共同で事業を行う場合に「協約(仮称)」として約束を結び、柔軟に連携することができるとして、新しい広域連携の制度を作ろうとしています。これはCA21ビジョンを實現する上で、実効性のある手段を提供するものと考えます。

■CA21における「新たな広域連携」のかたち

自治体同士の連携は、協約（仮称）方式の広域連携制度により推進します。連携のきっかけづくりのために、恒常的な組織として「CA21協議会」を組成し、定期的に会合を開催します。CA21協議会には、市長・町長、商工団体の長等を構成メ

新たな広域連携によるCA21のイメージ



※CA21協議会の事務局は、CA21協議会の代表者の自治体内に設置するのが良いと思います。

ンバーとする「最高会議」と、担当者による「政策担当者会議」を設置。最高会議は代理出席は可としますが、何回かに1度は本人出席による「サミット会議」を開催します。

CA21協議会は定期的に会合を持ち、連携事業について協議します。そして、協議が成立した事業については、自治体や商工団体は個別に協約等結び、各メンバーが連携して事業を実施します。個別の事業に加わるか否かは、各団体の自由であり、「CA21協議会に加盟したが故に参加したくない事業に加わる」必要はなく、逆に、「多数のメンバーが反対するので実施したい事業が実施できない」ということもあります。

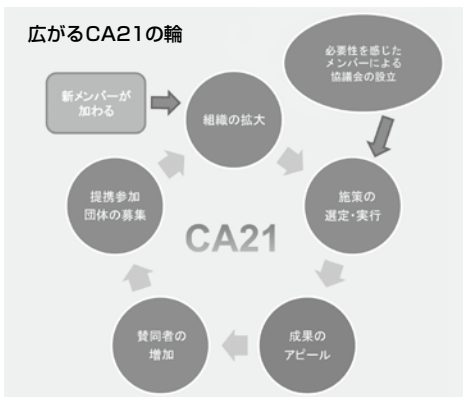
■ C A 21 の広がり

はじめは、必要性を感じた自治体や民間団体で取り組みを開始します。CA21の諸施策を確実に実行し、成功させ、その実績を積み重ねていけば、賛同者や加盟する自治体・民間団体は増えていくでしょう。連携の輪が広がれば、実行できる施策が増え、CA21の取り組みは一層充実したものになると考えます。CA21が目指す「21世紀の楽市楽座」は、このようなプロセスを経て実現します。

●おわりに

CA2「ビジョンは、岐阜都市圏域の自治体や民間団体がその個性や独自性を保ちつつ、「新たな広域連携」により柔軟に提携し、「クリエイティブ」をキーワードに効率的で実効的な対応を進めることで、様々な課題をクリアし豊かな未来を作ろうという構想です。

成功の鍵は「クリエイティブな人材の誘致・育成」にかかっています。岐阜都都市圏がもとから有する高いポテンシャル（恵まれた自然環境・高い産業集積・日本の中心という立地・大都市名古屋に近接）に、次世代を担う人材を融合させることができれば、この地域は、継続的に付加価値を創出する「クリエイティブな



「エリア」になり得ると私もは考えます。

岐阜都市圏域が21世紀に輝くエリアとなるために、本提言を地域の皆様にお届けしたいと思います。

株式会社十六総合研究所
岐阜県岐阜市神田町 7丁目12 十六ビル7階

平成25年6月、「頼りにしていただける」「充実した」「行動する」十六銀行グループのシンクタンクとして、公共的使命を遂行し地域社会に貢献することを目的に設立。